

うと市議会だより

編集 / 議会だより編集委員会

発行 / 宇土市議会 令和元年5月1日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



ドキドキわくわくの入学式!

4月9日、市内の小学校で入学式が行われました。新一年生の皆さんは、どこか緊張した様子でしたが、名前を呼ばれて明るく元気な声で返事をしていました。(写真は宇土小学校)

CONTENTS

- P2 平成31年第1回定例会
- P5~6 代表質問
- P7~14 一般質問
- P15~17 委員会報告
- P18 視察研修報告
- P19 議案・請願等の議決結果
- P20 議案賛否一覧表
- P20 編集後記

平成31年 第1回定例会

第1回定例会を3月4日から3月19日まで、16日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正など条例関係9件、平成31年度宇土市一般会計予算など予算関係17件、人事案件1件、専決処分の報告及び承認1件、その他2件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

また、平成30年第4回定例会で、決算審査特別委員会に付託し、閉会中の継続審査としていました平成29年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算8件を認定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果は19～20ページに、各委員会での審査内容は、15～17ページに記載しています。

専決処分

◆平成30年度宇土市一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出それぞれ6,332万8千円増額し、総額を180億1,829万5千円とする。主なものは、障害児施設給付サービス事業経費、農業基盤整備促進事業費の増額補正。

を設置する必要があるため、条例を改正するもの。

【主な内容】

・上ノ割農村公園広場施設(宇土市住吉町23番地1)を設置する。

【施行日】

・平成31年4月1日

予算

◆平成30年度宇土市一般会計補正予算(第10号)

歳入歳出それぞれ7億9,424万5千円減額し、総額を172億2,405万円とする。主なものは、震災対策事業費、担い手育成支援経費、辺地道路整備事業経費の減額補正。

◆平成30年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ3億6,405万円減額し、総額を44億6,578万1千円とする。一般被保険者保険税還付金の増額、及び一般被保険者療養給付費等の実績見込みによる減額補正。

◆平成30年度宇土市介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ6,911万2千円増額し、総額を36億8,148万7千円とする。実績見込みによる居宅介護サービス給付費等の増額、及び介護予防サービス給付費等の減額補正。

人事

◆宇土市副市長の選任(任期4年)

谷崎 淳一 氏(新任)



副市長に谷崎淳一氏が選任同意されました。

その他

◆平成29年度史跡宇土城跡災害復旧工事請負変更契約の締結

平成30年6月27日に議決された平成29年度史跡宇土城跡災害復旧工事請負契約に係る災害復旧工事の実施に伴い、設計の一部を変更して実施する必要があるため、契約金額を変更するもの。

【契約金額】

契約	金額
当初契約	1億4,434万2,000円
変更契約	1億5,383万691円 (増額) 948万8,691円

※右記金額には、消費税及び地方消費税相当額を含む。

◆宇土市農村運動広場施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正

・放課後児童支援員の資格要件として、新たに専門職大学の前期課程修了者で、当該条例に規定された学科又は課程を修了した者を追加する。

【施行日】

・平成31年4月1日

網津防災センター等の設置に伴い、一部減少した堀迫農村公園広場施設の代替地として、新たに農村公園広場施設

平成31年度予算総額 279億5,602万9千円

一般会計	169億8,000万円	(158億1,000万円)
特別会計(7会計)	87億6,591万4千円	(88億3,326万3千円)
企業会計(2会計)	22億1,011万5千円	(22億4,803万4千円)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計

※各予算の()内は、平成30年度当初予算額(市長選挙が行われたため、骨格予算)

◆平成31年度宇土市一般会計当初予算(概要)

予算総額は169億8,000万円で、前年度当初予算と比較すると、金額で11億7,000万円の増額となっています。

費目(歳出概要)	予算額 (単位:千円)	歳出の主なもの
議会費	177,923 (176,193)	議会運営に伴う経費
総務費	2,251,425 (2,231,713)	自治法派遣職員経費, 庁舎建設事業経費, ふるさと宇土応援基金経費, 情報管理費一般経費, 新電算システム経費, 基幹系電算システム経費
民生費	6,674,566 (6,514,419)	生活保護扶助経費, 障害者福祉サービス事業, 保育所運営費負担経費, 児童手当費
衛生費	961,497 (900,316)	乳幼児学童定期予防接種事業, 宇城広域連合負担金, 清掃収集業務経費, 廃棄物減量化対策経費
農林水産業費	852,553 (777,533)	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業, 農業水路等長寿命化・防災減災事業, 水産物供給機能保全事業, 網田地区地籍調査事業
商工費	143,268 (276,949)	商工振興費一般経費, 創業・開業支援事業, 観光費一般経費, マリーナ施設管理経費
土木費	1,380,726 (730,647)	社会資本整備総合交付金事業, 橋梁長寿命化事業経費, 被災宅地復旧支援事業(H28熊本地震復興基金), 下水道事業経営支援補助金
消防費	840,648 (571,793)	宇城広域連合負担金, 消防本部・北消防署建設事業, 消防団経費, 消防団補償費等経費
教育費	1,802,768 (1,161,475)	学校一般経費(ICT関連経費), 花園幼稚園改築事業, 史跡宇土城跡保存整備事業経費, 給食センター施設管理費
災害復旧費	161,589 (725,076)	震災対策事業, 6/20～6/21大雨災害(土木課:河川補助災害分)
公債費	1,703,036 (1,713,885)	元金, 利子
諸支出金	1 (1)	普通財産取得費
予備費	30,000 (30,000)	予備費

※各予算の()内は、平成30年度当初予算額(市長選挙が行われたため、骨格予算)

ピックアップ

轟泉水道及び旧高月邸保存活用検討委員会設置条例

轟泉水道及び旧高月邸の保存活用に関し、専門的見地からの意見を求めるための機関を設けるため、条例を制定するもの。

【主な内容】

- ・所掌事務 轟泉水道及び旧高月邸の保存活用に関することについて、教育委員会の諮問に応じ、答申すること。
- ・組織 学識経験者等のうちから、10人以内
- ・任期 2年(ただし、再任を妨げない。)
- ・報酬 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例において、5,100円と定める。ただし、現職の弁護士、医師、公認会計士及び大学教授等にあつては10,000円。



【施行日・失効日】平成31年4月1日

平成31年第1回宇土市議会定例会 代表・一般質問一覧表

【代表質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	宇土、みらい 嶋本 圭人	(1) 震災復興分野の「“輝く”未来～震災からの復興～」について (2) 教育・文化分野の「“輝く”人～学びのふるさとづくり～」について (3) 保健・福祉・医療分野の「“輝く”絆～安心のふるさとづくり～」について (4) 産業・経済分野の「“輝く”産業～活力のふるさとづくり～」について (5) 生活環境・都市基盤分野の「“輝く”まち～安全のふるさとづくり～」について (6) 住民協働・行財政運営について (7) 新庁舎の建設について	5
2	うとしせい会 平江 光輝	(1) 震災復興分野の「“輝く”未来～震災からの復興～」について (2) 教育・文化分野の「“輝く”人～学びのふるさとづくり～」について (3) 産業・経済分野の「“輝く”産業～活力のふるさとづくり～」について (4) 生活環境・都市基盤分野の「“輝く”まち～安全のふるさとづくり～」について (5) 住民協働・行財政運営について (6) 「地区別のまちづくり」について	6

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	福田 慧一	(1) 木造住宅の耐震化促進について (2) 家庭等廃棄物の処理について (3) 保育所問題について	7
2	杉本 信一	(1) 新たな(松原)排水機場設置に向けての諸課題について (2) 中心市街地におけるこれからのまちづくりについて	8
3	芥川 幸子	(1) 食品ロス削減の取組について (2) 小・中学校の登下校の荷物を軽くする取組について (3) 市民との協働による公共施設の維持管理について (4) 市民の健康と医療費削減について	9
4	藤井 慶峰	(1) 2.4.5Tダイオキシンの完全撤去を求める (2) 場外車券売り場からの還元金(環境整備協力金)の用途について	10
5	中口 俊宏	(1) 主要地方道宇土不知火線の整備について (2) 安全・安心なまちづくりについて	11
6	野口 修一	(1) 宇土市の教育のこれから (2) 男女共同参画社会づくり (3) 自然災害と防災意識 (4) 西部にバス網改革 (5) 宇土市の広報活動	12
7	櫻崎 政治	(1) 高齢者支援の取組について	13
8	西田 和徳	(1) 水産資源(二枚貝)について (2) 長部田港付近の整備について	14

施政方針について



(宇土、みらい)
嶋本 主人 議員

震災復興分野

問 平成31年1月末時点の応急仮設住宅利用世帯の生活再建状況は。

答 震災後、みなし仮設、応急仮設住宅を延べ497世帯が利用。既に373世帯が新築住宅や民間アパート等に入居。現在、応急仮設37世帯90人、みなし仮設87世帯234人が入居し、生活再建率は約75%。

問 災害公営住宅は25世帯が入居完了。既存市営住宅や市営単独住宅を希望する15世帯は、平成31年1月末までに9世帯が入居。残り6世帯が3月末までに入居完了予定。入地団地1棟は、震災当時入居していた12世帯が、4月から再入居できるよう準備を進めている。(市長)

問 公共インフラの整備状況は。

答 道路が96件中90件、河川が42件中39件、橋梁が3件中2件完了。全体数で141件中131件が完了し、92.9%の進捗率。復旧・復興に向け平成31年度内完了を目指す。

問 耐震性の低い住宅や危険ブロック塀に対して今後の取組は。

答 旧耐震の建物は、耐震診断、設計等に対する補助制度があり、市民に周知するため、DMや広報うと、各種イベントでの周知活動を進める。

民地の危険なブロック塀等は、国や県からの交付金を利用し、市から補助金として塀の所有者に交付するもの。県が示す補助要綱を基準とし、補助の要件や限度額等は、近隣自治体の動向も見ながら進める。(市長)

教育・文化分野

問 ICT教育の現状等について。

答 電子黒板を宇土小で2台、その他の小中学校で1台ずつ整備。全中学校での無線LANの環境整備を完了。中学校3校分のタブレット110台を今年度新たに購入。ICT活用をサポートするICT支援員の導入を検討。(市長)

保健・福祉・医療分野

問 給食センター内調理室の設備整備について。

答 夏季期間は、猛暑により、調理員の職務環境は良好とは言えない状況。職務環境改善と学校給食法の規定による学校給食衛生管理基準等に適合するよう、調理室全体の温度等を調整できる空調設備の整備が最も望まれる。

しかし、構造上の問題等で困難な

状況であり、平成31年度に、移動可能型のスポットクーラーと固定式の大形スポットクーラーを整備予定。(市長)

問 子ども・子育て支援事業計画の現状について。

答 現在、学識経験者や各種市民団体代表者等で構成される「宇土市子ども・子育て会議」において、ご審議をいただき、課題等を検討し、子どもの成長と子育て家庭への支援施策を総合的に進めている。(市長)

産業・経済分野

問 林業の振興について。

答 平成31年度から森林環境譲与税が交付される予定。本市の取組は、森林所有者への経営管理意向調査及び経営管理権集積計画の策定を予定。(市長)

問 水産業の振興、漁港の改修整備等、今後の取組は。

答 網田漁港は、2号導流堤の一部を平成30年度繰越事業として整備。住吉漁港は、係船護岸の一部と長部田港の泊地浚渫を平成31年度で整備予定。長浜漁港は、泊地の浚渫を平成32年度に整備予定。県管理の赤瀬漁港は、現在浮体式係船岸の整備を実施。各漁港施設の変状や利用状況を考慮し、県と密に連携を図り取組む。(市長)

問 企業誘致について。

答 企業誘致という利点を活かし、積極的な企業誘致を推進。企業誘致

アドバイザーを活用し、企業の進出情報収集や意見交換、優遇制度の情報発信を行う。特に、県道14号及びウキウキロード沿線エリア並びに城塚インター周辺エリアの土地利用は、農振法、農地法、都市計画法等の法規制などへの対応について研究していく。(市長)

新庁舎の建設

問 市民の意見や周知の取組は。入札不調により、完成時期がずれ込む自治体があるが、本市の対策、取組は。

答 今年4月、基本設計(案)の住民説明会を開催予定。市民や議会の意見を踏まえ、来年3月に実施設計を完了。進捗状況は、広報紙やホームページ等で随時周知。基本計画に基づき、CM方式を基本設計・実施設計業務に導入し、事業予算に応じた適切な品質とコストを管理。建設工事発注は、公正な競争環境の確保、地域貢献を重要視し、適切な入札参加条件を設定。(市長)



絶景の御輿来海岸

施政方針について



(うとしせい会)
平江 光輝 議員

震災復興分野の「輝く」未来へ震災からの復興」について

問 復興基金の用途について。

答 復興基金の用途は、①「痛みの最小化」に向けた被災者等の負担軽減や地域活動の拠点施設への復旧支援 ②「創造的な復興」に資する地域の防災能力の向上 ③「復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる」ための被災した産業の復旧や観光拠点づくり、この3つのうちのいずれかに当てはまるものに限られる。

以上のことを踏まえて、今年度は、被災者提供用市営住宅修繕経費や総合防災マップ作成事業、指定避難所等強化支援事業などに基金を活用している。

また、来年度事業としては、創業・

開業支援事業、震災復興誌編纂事業、中心市街地解体空地活用事業などを行う予定としている。(市長)

生活環境・都市基盤分野の「輝く」まちへ安全のふもとづくり」について

問 大型車両の通行に伴う市道・国道の振動問題について。

答 現在、県が管理する国道501号線、また、市が管理している市役所前の中央線で、地域の皆様から、振動に対する対策の要望が強くあがっている。国道501号線については、市も県に、改善に向けた要望を行っており、今年度から、振動が大きい区間において、舗装の改修工事に着手されている。また、来年度も工事行われる計画ではあるが、市としても、引き続き早期完了に向け、要望していきたい。市役所前の中央線については、以前から順次追って、舗装の改修工事を行っている。過去に改修を行った箇所や、また、別の市道で、振動等による相談があった場合、随時、改修等により、路面の平坦性を確保するなど、維持管理に努めている。現在、市としては、このような振動の対策を行っているところだが、大型車の通行量が多く、相談が頻繁に

ある箇所については、大型車の通行規制や、速度規制など、警察へ要望を行っていきたくと考えている。(市長)

住民協働・行財政運営について

問 経常収支比率が上昇していることについての認識と今後の推移。

答 本市の場合、平成25年度に89.1%だが、その後徐々に悪化し、平成29年度決算では97.0%となっている。経常収支比率が悪化した主な原因は、扶助費や国保特会、介護特会への繰出金の増加である。これらの経費は、今後も増加すると見込んでいる。公債費については、災害復旧を除く通常債において返済額以上の借入は行わないという方針、いわゆる宇土市版プライマリーバランスを重視しているため、平成29年度末までは徐々に減少しており、今後も減少していく見込みである。ただし、熊本地震に伴う災害復旧債は大幅に増加しており、大部分は交付税措置があるものの、一部は一般財源が必要となる。以上の状況から、経常収支比率は今後も高止まりすることが予想されるが、そのほかの経常的な経費を極力削減し、100%を超えないような財政運営を行う必要がある

と考えている。(市長)

「地区別のまちづくり」について

問 人口増が見込める地域での振興策と人口が著しく減少している地域での振興策について。

答 第6次総合計画では、地区の共通点や違いを分析し、人口が比較的維持・増加傾向にあり、農村と都市が共生する宇土・花園・轟・走瀧を東部、また、人口は減少傾向にあるが海、川、山の自然に恵まれ、観光資源も豊富な緑川・網津・網田地区を西部と位置づけ、東部では住む人が更に増えるように、土地利用の見直しや子育て支援の充実に取り組み、西部では訪れる人が更に増えるように、御興来海岸や長部田海床路などの観光資源の価値を高め地元消費へ繋ぐ取組を行ってまいらる。(市長)



新しい総合防災マップ
(復興基金活用)



保育園の様子

保育所を増やし希望者全員の入所を 休日保育は廃止ではなく維持を

木造住宅の耐震化の促進 について



(日本共産党)

福田 慧一 議員

ごみ焼却炉建設について

問 宇城広域連合でごみ焼却炉の建替えが検討されている。この建替えを絶好の機会として捉え、住民の皆さんにごみの減量を大胆にお願いし、焼却炉の規模を縮小し、建設費と維持管理費を抑え負担軽減をはかるべきである。

答 ごみの減量については、本年4月にごみ出しルールを掲載した「宇土市エコライフ計画」を全世帯に配布し、改めてごみのリサイクルや減量について取り組んでいきたいと考えている。また、宇城広域連合において、宇土市、宇城市、美里町の2市1町のごみをまとめて処理することで、焼却炉の負担軽減に繋がるものだと考えている。

(市民環境部長)

保育所の問題について

問 子どもの出生数は減少しているが、保育所に入所を希望する児童は増えている。どの保育所も定員を超えて受入れをされているが、それでも待機児童は50名程度いる。認可保育所を増やすなど、早急な対策を取るべきではないか。また、休日保育について、市内保育所で1園が実施されていたが、平成30年度末をもって廃止されることとなるため、代替措置も含め維持すべきではないか。

答 平成30年度は、保育所2園の増改築を行っており、平成31年4月1日時点で定員を20名増員の予定。平成31年度は、第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、平成30年12月に実施したニーズ調査の結果と年度途中で待機児童が発生している現状を踏まえながら、宇土市子ども・子育て会議で審議し、策定した計画に沿って待機児童解消に努めていく予定である。

また、休日保育の実施については、代替措置も含めて検討している。

(健康福祉部長)

問 熊本地震以降も木造住宅の耐震化が進んでいない。耐震化の工事費が高額であるところに原因があるのではないか。工事費を大幅に削減する低コスト工法が開発され取組が広がっている。この低コスト工法を活用し、公的支援を増やし、住宅の耐震化を促進すべきである。

答 議員提案の低コスト工法も最近自治体で採用されている。これは押入れ部分を補強したり、外壁の上から金属製の筋交いを入れ建物の外側から補強する工法も認めている。これらの工法活用で工事費の大幅削減が期待され、更に少数の職人で施工が可能、地元工務店や個人の建設会社の活用もできる。今後は、耐震化への周知活動に加え、低コスト工法の周知も併せて進め、耐震化率の向上を推進する。

(建設部長)



船場川改修工事

宇土地区の活力ある住み良いまちづくり

中心市街地におけるこれからのまちづくりについて



(無所属)

杉本 信一 議員

問 中心市街地は、地震後、空地が増加し更に活力を失いつつある。そこで、解体空地の活用や新たな活性化策を講じ、活性化に取組むべきではないか。

答 新たな制度として、中心市街地の駐車場不足と空地の解消を目的として、「中心市街地解体空地活用事業」を計画している。活性化策としては、従来の住宅リフォーム事業や種々の支援策を継続すると共に、今回、新たに創業者の事業経費を補助する「創業・開業支援事業」を計画している。(経済部長)

組んで頂きたい。

答 本市の定住・移住促進策として、これまで40事業を実施してきた。その成果として平成26年度から30年度まで、一時的には、熊本地震により社会減に転じたが、人口の社会増が定着しつつある。特徴として、子育て世代が多く転入している。今後、も従来の施策を継続すると共に、本年から始まる第6次総合計画、来年度策定予定のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、定住・移住促進施策を重点的に推進し、地域の活性化にも繋げていきたい。(企画部長)

新排水機場設置に向けての諸課題

問 事業目的、内容について。

答 現施設整備後、地域環境の変化、頻繁に発生する集中豪雨

や施設の老朽化も著しい状況である。また、既存施設の運転では降雨と高潮が重なった時に排水先である船場川水門が閉鎖されるため、直接浜戸川への排水ができなくなり、湛水被害の拡大が予想されるため、新設の排水機場設置を県に要望し、全面改修の採択を受け、既に整備に着手した。また、排水能力は毎秒38tの能力を有し、湛水時間の短縮、湛水範囲の縮小が見込まれる。しかし、本来の能力を発揮するには、現在整備中の船場川改修と合わせた整備が必須である。(経済部長)

問 中心部には整備が必要な河川水路が多く存在している。新排水機場運転開始に向けて整備促進を図るべきではないか。

答 中心部の治水対策をより強めるため、船場川等の改修や河川水路等の土砂撤去等の維持管理に努め、治水対策の向上を図る。(建設部長)



保健センターで行われている複合健診の様子

市民の健康を守るため、特定健診、がん検診の受診率向上の対策を！

食品ロス削減の取組について

問 市のイベント等でフードドライブを実施してはどうか。

答 今後、集めたものを受け入れるフードドライブくまもと等の団体と協議しながら、市のイベント等で実施できるように検討していきたい。(市民環境部長)

小中学校の登下校の荷物を軽くする取組について

問 小中学校の児童生徒が登下校に持ち運ぶ教科書、教材、学用品の重さや量に配慮した対策について。

答 各学年の教科書や学習用品の状況、子どもの安全面や体の負担等を考慮し、学校現場においてきめ細やかな対応ができるよう、今後も校長会において周知を行うなど、児童生徒の携行品に係る重さや量の配慮がなさ



(公明党)

芥川 幸子 議員

れるよう取組んでいく。

(教育部長)

市民との協働による公共施設の維持管理について

問 道路や公園の不具合に関し、市民から情報提供ができるようにLINEを活用した通報システムの取組ができないか。

答 他自治体で、既にこの通報システムを導入し市民と維持管理の体制を構築しているところもあるので、本市も先進自治体の情報を収集し、通報システムの取組について検討していく。(建設部長)

市民の健康と医療費削減について

問 特定健診受診率の推移と受診率向上のための医療機関との連携について。また、各種がん検診の受診率についての課題と

受診率向上の対策について。

答 特定健診受診率は、平成20年度19%、受診料を無料化した24年度には、40.2%と高い受診率となったが、25年度以降は、35%前後を推移している状況。受診率向上対策として、宇土市内医療機関に通院中の方について、受診時の検査項目に、不足する特定健診検査項目を実施して市へ情報提供する事業を行っており、開始時の平成23年度は45件、24年度は98件あったが、29年度は47件となっている。今後さらに、医師会と連携を図り進めていく。また、各種がん検診の受診率は、目標値50%に届いていない。今後、イベント等を利用して、検診を受けたことのがんが発見された人数等を知らせ、早期発見・早期治療の大切さやがんについての周知啓発を行い受診率の向上、さらには医療費削減に繋がるよう努めていく。(健康福祉部長)

問 風疹の抗体検査、予防接種について。

答 平成31年4月から、風疹の抗体保有率が低いといわれている39歳から56歳(平成30年度中の年齢)の男性に対し、抗体検査、予防接種を無料で実施する予定。(健康福祉部長)



サテライト宇土

ダイオキシンとサテライト還元金

ダイオキシンを含む除草剤の撤去について



(無所属)
藤井 慶峰 議員

問 熊日の記事では、熊本学園大学の中地重晴教授のコメントとして「ダイオキシンは、神経障害などを引き起こす恐れがある。農水省は同時期に埋められた別の農薬を無害化処理しており、掘削マニュアルも存在する。林野庁は本気になれば撤去できるはずだ。」と指摘する。」とある。

答 これまでも何度も完全撤去の要望書を提出し、県も初めて撤去要請文を出した。この際、国会議員や県とも協力して強く完全撤去を求めるべきだと思う。完全撤去については、幾度となく要望してきたが、実現していない。昨年8月にも協議の中で、農林水産省では埋設農薬の処理を確立し撤去を行っていることや、市と地元議員との三

者による協議の開催、熊本地震後の土壌・地下水の調査などについても話を行っている。土壌調査の結果では、横への広がり確認されなかった。現在、埋設地下層の土壌調査が行われている。

完全撤去要望の最善策がないか、例えば国会議員を通して撤去要望を行えないかなど検討を行い、より強く完全撤去を求めたい。(市長)

サテライト宇土の環境整備協力金の使途について

問 過去の環境整備協力金の額は。

答 サテライト宇土の環境整備協力金は、場外車券売上額の1000分の5に相当する額であり、毎年4月から翌年3月までの1年分が、翌年度の4月に支払われる。

2017年度が688万6千円、2018年度が2,033万1千円となっている。(企画部長)

問 本市では29年3月に、宇土市地域環境整備基金条例を設けて特定基金として運用しているが、ギャンブル依存症で家庭崩壊や市税、給食費の滞納等あればみじめな思いをするのは子ども達だ。基金を青少年の健全育成、子育て支援の為に使用して頂きたい。

答 サテライト宇土の環境整備協力金については、基金条例で、地域環境整備事業の財源に充てる場合に限り、基金を処分できるとされており、地域環境整備事業として、交通安全及び防犯並びに青少年の健全育成に係る事業、並びに環境保全及び景観保全に係る事業となっている。

現時点では、その殆どを交通安全施設整備に充当しているが、当然、防犯や青少年健全育成に係る事業に充当することも可能であり、現に平成31年度当初予算では、防犯カメラ設置費補助事業を創設し、その財源としても活用を予定している。今後、青少年健全育成に該当する事業があれば充当したい。(市長)



国道57号築籠交差点に設置された指定方向外進行禁止の標識(16:30~18:00)

安全・安心のまちづくりについて (宇土地区の交通規制を中心として)

自転車通学路の点検及び整備について



(無所属)

中口 俊宏 議員

問 本市中学生の一部は、学校まで自転車で通学しており、必要な交通安全教育は実施してあると思うが、通学路の安全点検及び整備状況について質問する。

答 築籠町上田理容店前の国道57号交差点の時間帯の右折禁止については、地元からの要望があり、平成27年度から宇城警察署へ要望を行っていた。その結果、本年2月に「午後4時30分から午後6時」の右折禁止の交通規制が開始された。

今後、朝のラッシュ時間帯の状況を確認しながら、必要であれば要望を行う。(市民環境部長)

中央線大型車の通行禁止について

問 本件については、地元の強い要望もあり、また、大型車通行時の騒音・振動から沿線住民には健康被害も発生しており早急な対策が必要である。本市の取組について質問する。

答 市道中央線の大型車の交通規制については、平成27年6月沿

線7つの行政区から陳情があり、また、平成30年第3回市議会定例会で議員から質問があつている。本市として、道路沿線の振動調査を行い、深夜最大72デシベルの数値が観測された。この数値は震度2程度の値となつている。この調査結果等を踏まえて地元からの交通規制の要望書、宇土市商工会から大型車夜間通行規制の同意書のとりまとめを行い、本年2月26日調査結果等を添えて宇城警察署へ要望書を提出している。(市民環境部長)

電柱の移設等について

問 県道城之浦線は道路が狭く、路側帯に電柱があり、自転車や歩行者には危険な状況である。電柱の移設等の対策が必要であり、市の対応について質問する。

答 同所は議員指摘のとおり、電柱が路側帯に設置しており、歩行者や自転車の通行を阻害している状況である。そのため交通事故の発生が懸念されている。電柱の移設も効果的であり、宇城振興局へ要望する。(市民環境部長)

右折禁止交通規制の進捗について

問 築籠町国道57号上田理容店前交差点の踏切方面からの右折禁止の時間帯交通規制については、地元等から要望があつてい

るが、その進捗状況について質問する。

答 通学路の点検については、警察、PTA等の関係機関と連携して通学路の合同点検を実施している。鶴城中校区では、通学路の白線の引き直し等、網田中校区では、道路脇の除草等必要な対策を実施している。今後も通学路の安全・安心の確保に努める。(教育部長)



少人数クラスの学習風景

西部地域の教育・交通・観光振興

小中一貫教育と義務教育学校について



(無所属)

野口 修一 議員

問 網田地区の生徒数の推移から考えられる学校経営について、小規模特認校の状況、9年制の小中一貫の義務教育学校についての認識と計画について。

答 小規模特認校制度の状況は、網田小学校に6名、網田中学校に1名が通学している。義務教育学校は、一つの学校で、教育課程を9年間で計画的、系統的に実施することが可能である。市全域で取り組む小中一貫教育から、義務教育学校へ移行する場合は、学校や地域の実情に応じたきめ細かな分析をして実行する必要がある。(教育部長)

緑川小・網津小・網田小の存続について

問 西部の小学校は、半世紀で生徒数が4分の1以下に減っている現状。若い世代の人口減か

ら、将来の学校運営を危惧している。今後、西部の小学校3校と中学校2校について。

答 学校は、子ども達の教育施設であるが、地域住民の方から見た学校は、防災・保育・地域の交流の場(運動会や、PTA活動、スポーツ振興)など様々な役割を担っている。現時点では、小学校3校、中学校2校の具体的な統合の計画はない。児童数の減少が著しい学校は、地域住民、保護者の方々の意見をもとに様々な対策(小規模特任校等)を進めていく。(教育長)

産交バス「三角―宇土線」廃止と新たな西部地域の公共交通について

問 毎年2,200万円を超える助成金(宇城市も約1,000万円)を出している路線バス「三角―宇土線」を廃止し、市独自でミニバスを動かし、日中は西部地区と宇土の市街地を

結ぶバスとして、朝夕はスクールバスとして使うことについて聞きたい。

答 宇土市、宇城市及び産交バスの3者での協議では、ただちに「三角―宇土線」の廃止はないが、もし廃止するとなれば、代替手段が必要。ご提案のミニバスも一つの方法と思っている。(企画部長)

有名人に「観光大使」となってもらい宇土市の宣伝をしてもらう活動について

問 宇土市に縁の有る著名な芸術家、プロスポーツ選手、芸能人等を起用した、宇土市のPR活動について。

答 現段階では多くの観光客が訪れると駐車場不足や交通渋滞が発生するなど、観光施設の受け入れ態勢等が不十分である。今後は、観光スポットへのアクセス道路や駐車場整備が整った段階でいろんな方に観光大使として宇土の魅力を発信していただくことも含め、その時代にあった効果ある情報発信手法を模索する必要があると思っている。(市長)



ショートステイ施設

高齢者支援の取組について

高齢者支援の取組について



(宇土、みらい)

樫崎 政治 議員

問 要介護認定を受けていても、介護サービスを受けられない介護難民の問題解決への取組について。

答 問題解決のためには、①介護予防の取組②介護予防サポートターや生活支援サポートターによる地域住民同士の支え合いや民間事業者、ボランティアの活用ができる仕組みづくりの推進③介護サービス事業所への実地指導や介護職員処遇改善加算の実施などを行っていく。

(健康福祉部長)

問 老老介護や認知症のある介護者が認知症高齢者を介護している認認介護の対策について。

答 担当ケアマネージャーが、要介護者のみならず、家族介護者に対しても、健康上の課題や心理状況の把握に努めるよう促し、場合によってはショートステイを取り

入れるよう勧めていく。また地域においても、普段から近隣住民の目配りや声かけにより、困りごとを早期に発見し、介入、支援することができるといえる。支障が大きい場合は、介護保険の活用や、介護サービス事業者との連携を図り、相談体制の充実や訪問介護等の利用促進及び介護者のつどい等への参加を呼び掛けている。緊急性を伴う事案が発生した場合は、関係機関とともに、高齢者の身の安全を守るため迅速な対応を行う。

(健康福祉部長)

問 認知症や孤独死など独居高齢者に対する対策は。

答 本市では、独居高齢者対策として、急病や災害発生時に迅速に対応できる「緊急通報体制等整備事業」や弁当の配達時に安否確認を行う「食の自立支援事業」、また、民生委員の協力のもと「要支援者名簿」を整備し、独居高齢者の実態把握に努めている。さらに、高齢者に対して、元気なときから、自ら地域や社会とのつながりを保っておくよう普及啓発していく。

(健康福祉部長)

問 成年後見制度における認知症高齢者等の市長による審判請求の利用状況及び普及啓発について。

答 今年度、重度の認知症の方について、3件の市長による審判請求を行った。今後、認知症高齢者の増加が見込まれる中、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、成年後見制度の周知・啓発に努めていく。

(健康福祉部長)



長部田港付近の風景

地域活性化対策について

現在のアサリとハマグリ の状況について



(無所属)

西田 和徳 議員

問 住吉・網田両漁協の平成27年度から29年度までと30年度現在までのアサリ、ハマグリ漁獲量と資源状況、また、今後の資源回復に向けた取組について。

答 住吉漁協の漁獲量については、平成29年度までは増加傾向であったが、本年度は減少傾向である。網田漁協については、平成29年度から本年度にかけては増加傾向となっている。また、資源状況として、アサリについては、稚貝の分布密度は比較的に高いものの、産卵母貝及び漁獲の対象となる成貝の分布密度が低いことが確認されている。また、今後の資源回復に向けた取組として、熊本県の水産業振興構想を基本に、各漁協や県水産研究センター等と連携し、

平成27年から3箇年取組んだアサリ資源回復実証試験の調査結果を踏まえ、アサリの生残率を高める漁場資源回復事業や水産多面的機能発揮対策事業など、各種補助事業を今後も活用しながら行う予定である。(経済部長)

要望 県は28年度策定した水産業振興基本構想で31年を目標年として漁獲量を10倍にすることであったが、31年度が最終年になる。今一度、県にどのような取組があるか確認し強く要望して頂きたい。

長部田港付近の埋め立て 推進について

問 長部田港付近で施設用地の確保として、埋め立てを行うには、どのような手続きが必要か。

答 近年、漁業資機材の大型化等に伴い従来の用地が手狭となっている。今後、不足する用

地を確保するためには、長部田港東側の仮置き場の埋め立ても考えられる。その手続きは、5ha未満の場合でも環境影響調査を行うことになる。環境影響調査から免許取得までにかかる期間は、おおよそ3年から4年と長期間が見込まれる。また、当埋め立て区域は3漁協の共同漁場でもあるため、関係漁協との調整や承諾も必要となるなど、埋め立てには高額な費用の発生を含め、明確な土地利用計画の基、様々な手続きが必要となってくる。(経済部長)

要望 埋め立てることで、漁業者の資材置き場確保と海苔共同乾燥場、また6次産業化に向けた水産加工センターの設置、そして近年の長部田海床路の観光客増加を受けて、青空市場(イベント広場)や地産地消を生かした漁師食堂などを含めた事業が実現できれば、雇用の場の確保による人口増加も望め、地域活性化に繋がるため、関係漁業・市・県と連携して明確な土地利用計画を協議しながら実現へ向けて是非、早期に取組んで頂きたい。

総務市民

総務部・企画部・市民環境部
その他を所管



平江光輝委員長

《議案関連》

平成30年度宇土市一般会計補正予算(第10号)

問 第4分団において班の統合が検討されているが、積載車等の維持管理を考えると今後、統廃合していかないといけない分団が増えてくるのではないか。

答 可能性としては十分あると思う。主な要因として、後継者が不足し、消防団員の確保が難しい状態であると聞いている。

平成30年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

問 国保で一般保険者給付費が2億8,000万円減額になっているが、何か特別な事情があったのか。

答 主に当初の見込みより被保険者数の減少が大きかったことが考えられる。

問 法定外繰入金金の決算額が、平成28年度は0円、平成29年度は4,000万円となっている。今回の補正では繰入額が約600万円減額になっているが、平成30年度の見込みはどの程度か。

答 補正後の予算額は1億円をきる程度である。理論上、都道府県化になったことでは赤字補てんはないと見込んでいるが、今年度約7,000万円の国・県への過年度返還金があり、最低でもその分は法定外

繰入金による補てんになると考えている。

《議案以外》

生ごみの分別収集

問 現在、生ごみの分別収集ができない状態だが、今後の対策について聞きたい。

答 これまで、株式会社熊本清掃社が運営するバイオプラザおきしんという事業所で生ごみの処理を行っていたが、3月11日以降、生ごみの受け入れができないという通知があり、現在、市民の方には、燃えるごみと一緒に生ごみもだしていただいている。県内では、同様の施設が菊池市と水俣市にあるが、宇土市からは距離があり、持ち込んで処理をおこなうのは難しく、現状では燃えるごみと一緒にだしていただくしかないと考えている。

問 せっかく資源化の努力をしてきたのだから、宇城広域連合の3自治体で協力して独自に施設を作ることも含めて考えていく必要があるのではないか。

答 3自治体が同じような分別の方法を始めれば話もできるが、宇城市と美里町は生ごみの分別を行っていないため、そこも含めて、今後の課題とさせていきたい。

庁舎基本設計住民説明会について 執行部から報告

庁舎建設については、昨年10月から基本設計を始めており、基本設計の確定は本年6月頃を予定している。その前段階としての住民説明会を開催し、可能な範囲で市民の意見を基本設計に取り入れたいと考えている。説明会は4月13日午後から、市役所仮設庁舎で実施し、広報うと、市ホームページ等で周知を行う。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



宮原雄一委員長

《議案関連》

平成31年度宇土市一般会計予算

問 農林水産業費の森林経営管理制度経費について、森林環境基金積立金とあるが、これは森林環境税のことであるか。また、委託料が計上してあるが、その事業内容は。

答 平成31年度より国から交付される森林環境譲与税による交付金である。委託料については、市内の森林所有者に対し、今後の維持管理等の意向について、アンケート調査を実施するものである。

問 意向調査は31年度で終了するのか。宇土市全ての森林所有者を対象にしているのか、おそらく4、5年はかかるのではないかと思われる。

問 商工費の中心市街地解体空地活用事業について、これはどのような事業であるか。

答 平成31年度から実施する事業で、熊本地震により、中心市街地において、宅地等を解体し空地となっている土地を、その所有者が駐車場として整備し、近隣の商店などの事業者に貸した場合は、その駐車場代について1台あたり月1,000円を借り主に補助する事業である。

平成31年度宇土市水道事業会計予算

問 新規の加入者が増えているとの話だが、年間どのくらい増えているのか。

答 これまでは年間350件くらいであったが、ここ最近では年間370件のぼる。

問 決算審査特別委員会でも話があったが、水量が足りなくなってきたと聞いている。今後は、市民に対し、節水の啓発を行った方がよいのではないか。

答 節水のお願いはしていかねばならないと思うが、人口が増えたことによる、水道加入者の増加もあるので、まずは水量の確保を考えていきたい。

(委員から意見) 水が足りなくなつてからの啓発ではなく、水量を増やすことを考えつつ、節水の啓発についても合わせて取り組んでほしい。

《議案以外》

地籍調査誤り修正の進捗について 執行部から報告

今年度予定していた誤り修正対象区域である平成19年度調査区域の全14字及び平成20年度調査区域の全15字については、すべての立会を終了し、測量・地図訂正等を行ったところから、順次、法務局へ修正登記申請書の送付を行っている。2月末時点では、2字を除いて、他の字は修正登記完了となっており、現在は、法務局から残りの2字についての連絡を待っているところである。来年度については、平成21年度の未登記分17字の誤り修正に取り組むこととしている。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



西田和徳委員長

《議案関連》

轟泉水道及び旧高月邸保存活用検討委員会設置条例

問 旧高月邸には取得購入や熊本地震からの復旧工事費などかなりの予算がかかっている。今後、この委員会の中で方向性を決めていくことになると思うが、市が考えている活用策はあるのか。

答 条例で委員会を立ち上げて具体的に検討していくが、4月から一般公開をするので、轟泉水道の仕組みや水道管の展示、茶道、華道などの教室を開催したいと考えている。

問 入場料や教室を開催する部屋の使用料は徴収するのか。

答 まだ完全に出来上がっていないため、当分は無料とし、もう少し整備が進んだら徴収することも検討したい。

平成30年度宇土市一般会計補正予算(第10号)

問 緑川保育園の改築事業経費が繰越しであるが、改築は来年度になるのか。

答 新しい園舎は3月中には完成するが、現園舎の取り壊しまでがひとつの事業となっており、園舎取り壊しが年度内に終了しないため、繰越しを行っている。

問 今後、改修を予定している保育園はあるのか。

答 今のところ改修の予定はない。平成32年度(2020年度)からの第2期子ども子育て支援事業計画策定にあたり、今後の量の見込みを行う中で、改修などによる定員増も検討していくことになると思う。

平成31年度宇土市一般会計予算

問 フッ化物洗口の業務委託について

答 現在は、学校教育課と健康づくり課で週に2回洗口液を作り、学校から洗口液を取りに来てもらうという体制で事業を行っているが、4月からはシルバー人材センターに業務委託を予定している。委託により業務の効率化と各学校の負担の軽減が図られる。

問 薬剤の誤りや事故などが起きないように安全管理を徹底してもらいたい。

答 薬剤は市で管理し、委託業者が作業に慣れるまで指導していく。

《議案以外》

給食センター施設

問 毎年の猛暑に対する調理場の空調整備はどのように考えているのか。

答 今回、固定式の大型スポットクーラー設置と移動式のスポットクーラーの予算を計上している。

(委員から意見) 現在の給食センターはこれからも長期的に使用していくと思うので、どうすれば作業環境がよくなるか、引き続き検討してもらいたい。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



今中真之助委員長

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路

用地進捗率及び事業進捗率については、前回の報告から変更はあっていない。

宇土道路

事業内容について、調査設計では、「宇土道路構造物外詳細設計業務」が完了し、「宇土道路外水文調査業務」が3月中旬に完了予定。また、「宇土道路施工計画検討業務」が、平成31年7月31日まで工期が延期されている。

次に、トンネル詳細設計では、「国道57号宇土道路網津・長浜トンネル詳細設計業務」が、平成31年7月31日まで工期が延期されている。

次に、地質調査では、「国道57号宇土道路網津・長浜トンネル(垣内地区外)地質調査業務」、「国道57号宇土道路網津・長浜トンネル(笠瓜地区外)地質調査業務」が完了している。

次に、工事では、「熊本57号宇土道路改築工事」、「熊本57号城塚地区改良4期工事」が完了し、「熊本57号上綱田地区改良2期工事」、「国道57号城塚地区改良5期工事」が契約締結され実施されている。この業務は、網田インター部及び城塚インター部の地盤改良工事をおこなう

ものである。

最後に、用地については、「平成30年度国道57号宇土道路補償説明等業務」が完了し、「平成30年度国道57号宇土道路外用地関係図書作成業務」、「平成30年度国道57号宇土道路外補償説明等業務」が契約締結され実施されている。この業務は、用地取得のために必要な事業認定申請等の作成、また、宇土道路に伴う用地取得のために必要な土地の調査・建物等調査・補償算定・補償説明等をおこなうものである。

今後も引き続き用地買収及び改良工事の促進がおこなわれる。

《主な質疑》

問 事業進捗について、最終的な熊本宇土道路、宇土道路の完成がいつになるのか国土交通省と話をしてもらいたい。また、熊本市側の整備も急いでもらいたい。国土交通省に働きかけてほしい。

答 熊本宇土道路及び宇土道路について、最終的な開通予定の目標年度を国土交通省に確認させていただきたい。熊本市側の整備についても国土交通省に要望していきたい。

熊本市と宇城市に対して特別委員会としての働きかけを行うことについて執行部から報告

熊本市では、道路や河川、都市整備に関する審議は常任委員会で行われており、特別委員会の設置はされていない。宇城市では、平成26年6月に熊本本草幹線高規格道路整備特別委員会を設置されており、宇城市の執行部から、合同による要望活動については、検討させていただきたいとの回答があった。

決算審査特別委員会



園田茂委員長

《審査の経過》

執行部に対し、主要な施策の成果に関する説明書や各種資料の提出、及びあらかじめ本委員会から抽出しておいた事項について説明を求め、監査委員の意見書なども参考にしながらか慎重に審査を進めてきた。

委員会の開催は、去る1月10日から2月26日までの計7回。

審査を行う際には、「予算の執行にあたって、議決の趣旨に沿って適正に、かつ効率的に行われたか。」また、その結果、「見込んだとおりの行政効果を達成することができたか。」という点を重視し、更には今後の行政運営においてどのような工夫改善がなされるべきか。」という視点をもって審査を重ねてきた。

決算の概要

一般会計歳入総額は2334億3,482万円に対し、歳出総額は2222億8,117万円で、差し引き11億5,364万円の黒字。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額は7億8,117万円の黒字。

財政指標について、経常収支比率は97.0%で前年度より2.2ポイント上

昇しており、さらに硬直化した財政状況になっている。また、実質公債費比率は9.4%で前年度より0.4ポイント減少、財政力指数は、前年度と同様の0.510である。

起債現在高は197億2,799万円、前年度末より20億8,504万円の増額、各種基金の年度末現在高は58億1,887万円、前年度末より4億4,920万円の増加。

次に、特別会計は全部で7つあり、その歳入総額は96億6,276万円に対し、歳出総額は94億5,473万円、差し引き2億803万円の黒字だが、一般会計から5つの特別会計に10億8,973万円が繰出されており、それぞれの繰入金と差し引くと、5つの特別会計は全て赤字という厳しい状況。

歳入確保と予算執行

歳入総額は前年度に比べ20.27%、39億4,917万円の増加。

自主財源については、前年度に比べ23億1,968万円増加し、自主財源比率も前年度に比べ5.1ポイント増加の33.4%。増加の主な要因は、ここ数年行っていない財政調整基金からの繰入を行ったためである。

また、不納欠損額は一般会計と特別会計を合わせて5,297万円に上るが、前年度と比較すると1,139万円減少。予算執行については、3年が経過しようとしている熊本地震から、未だ復旧・復興の最中にあり、極めて厳しい財政状況の中で、議決の趣旨に沿って適正な運用が行われており、おおむね所期の目的を達成したものと認められる。

《主な質疑》

経常収支比率の推移

(委員から意見) 平成25年度の経常収支比率は89.1%であったが、年々右肩上がり推移しており、平成29年度は97.0%となっている。経常収支比率は100%に近づく程、財政構造の弾力性が失われる。今後、経常一般財源である市税、普通交付税の大きな増額は望めない中で、扶助費、公債費、特別会計への繰出金の増額、広域連合への負担金等、確実に伸びていくと予想される。執行部においては、経常収支比率の低下に向け更なる財政健全化に取り組まれるよう求める。

定員適正化計画

問 平成29年度の職員数を、平成20年度と比較すると正職員は21人減少し258人、非常勤職員は94人増加し190人となっている。また、人件費の推移を見ると、正職員月額給料の総額は平成20年度と比較して1億3,410万円減少しているのに対し、非常勤職員の報酬総額は1億4,382万円増加しており、トータルでは972万円の増加となる。また、平成29年度の正職員の時間外勤務時間は、熊本地震の影響も続いており、地震前の平成27年度と比較して7,211時間増加している。更に、年次有給休暇取得についても、1.8日減少している状況である。現在のような少数精鋭主義には限界があり、このような厳しい職場環境では、正職員の健康面への影響が心配されるので、正職員の増員を行ってはどうか。

答 今後は、AIやRPAなどの導入を検討し、事務効率化を図りながら、定員

適正化計画を策定し、適正な人員配置を行うっていく。

収納率向上

(委員から意見) 市税の現年度と過年度を合わせた収納率は、平成28年度は95.06%、平成29年度は95.83%となっており、収納率が向上している。これは税務課職員と納税相談員とが連携をはかり、取り組まれた結果である。今後とも、収納率向上に向けた努力を継続されるよう望む。

生活保護就労支援員による就労支援

問 平成29年度は4人の方が生活保護廃止となっているが、職場になじめない等の理由で、再度、生活保護を受給される方はおられるのか。

答 就職前に職種の希望を聞き、ハローワークも一緒になって就職先を探している中で、継続して働かれています。

(委員からの意見) 生活保護廃止までつなげたということは、かなり自立の可能性が高いと思うので、職場環境等により離職されるのは非常にもつたいたい。追跡調査を行い、バックアップしてもらいたい。

船場川排水機場整備計画に伴う河川改修計画

問 船場川の下流側は川幅が広いが、船場橋付近の川幅は狭くなっている。付近には文化財も多いが、どのような工事になるのか。

答 現在、熊本地震で被災した船場橋復旧のための撤去工事が終わっているが、今後の復旧工事に併せて、船場橋の河床を掘り下げる改修を予定している。

視察研修報告（議会運営委員会）

1 埼玉県飯能市（平成31年1月30日） ・議会改革と議会活性化の取り組みと課題について

飯能市議会は、平成24年度に全国の市議会で初めてタブレット端末を導入し、ペーパーレス化に早くから取り組んできた議会です。

導入の効果としては、紙の削減による環境負荷の低減はもちろん、冊子等を廃止したことによる経費削減、事務の効率化、情報伝達の迅速化などが挙げられます。

今回の視察で学んだことを生かし、今後、宇土市議会でもタブレット端末導入によるペーパーレス議会に向けて具体的な検討を行いたいと考えています。



2 埼玉県所沢市（平成31年1月31日） ・議会改革と議会活性化の取り組みと課題について

所沢市議会は、専門的知見の活用や議会評価、議会報告会の開催など、議会活性化に積極的に取り組んでいる議会です。

専門的知見の活用については、毎年予算を確保し、常に活用できる体制をとっています。

また、早稲田大学とパートナーシップ協定を結んで、毎年インターンを受け入れています。大学生の視点は議会にとっても非常に刺激になっているとのことでした。

先進的な取組を数多くされており、大変参考になる研修でした。



視察研修報告（議会だより編集委員会）

1月16日（水）～17日（木）に議会だより編集委員会で、石川県金沢市の視察を行いました。これは、議会だよりに関して、他の自治体の先進事例を研修するものです。

金沢市議会では、1人でも多くの市民に読んでもらう紙面を作るため、約1年間の試行錯誤を経て、平成27年に紙面のリニューアルをされています。内容としては、以前はA3のタブロイド版であった紙面をA4冊子型に変更、文字サイズを大きくし縦書から横書きへ変更、その他、全ページフルカラーにするなど、レイアウトを全面的に変更されています。たま、冊子の基本色に金沢独特の色合いである加賀五彩を採用し、金沢市の伝統を取り入れるなど、市民に親しみをもってもらえるような工夫もされています。

本市でも、今後、レイアウトやフルカラー印刷について、どのようなかたちで導入できるのか、内容や方法について検討していくこととなりました。



平成31年 第1回宇土市議会定例会議決結果 一 覧

【市長提出議案:平成29年度決算】

番号	件 名	議決の結果
第73号	平成29年度宇土市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第74号	平成29年度宇土市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
第75号	平成29年度宇土市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
第76号	平成29年度宇土市北段原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
第77号	平成29年度宇土市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
第78号	平成29年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
第79号	平成29年度宇土市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
第80号	平成29年度宇土市入学準備祝金給付基金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃

【市長提出議案】

番号	件 名	付託委員会	議決の結果
第 1 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第1号 平成30年度宇土市一般会計補正予算（第9号）について	経済建設 文教厚生	原案認定
第 2 号	宇土市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	総務市民	原案可決
第 3 号	宇土市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 4 号	宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第 5 号	宇土市農村運動広場施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	経済建設	〃
第 6 号	宇土市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例について	経済建設	〃
第 7 号	宇土市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	経済建設	〃
第 8 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第 9 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第10号	轟泉水道及び旧高月邸保存活用検討委員会設置条例について	文教厚生	〃
第11号	平成29年度史跡宇土城跡災害復旧工事請負契約の変更契約の締結について	文教厚生	〃
第12号	宇土市道路線の認定について	経済建設	〃
第13号	平成30年度宇土市一般会計補正予算（第10号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第14号	平成30年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について	総務市民 文教厚生	〃
第15号	平成30年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）について	経済建設	〃
第16号	平成30年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	文教厚生	〃
第17号	平成30年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）について	総務市民	〃
第18号	平成30年度宇土市水道事業会計補正予算（第4号）について	経済建設	〃
第19号	平成30年度宇土市公共下水道事業会計補正予算（第4号）について	経済建設	〃
第20号	平成31年度宇土市一般会計予算について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第21号	平成31年度宇土市国民健康保険特別会計予算について	総務市民 文教厚生	〃
第22号	平成31年度宇土市簡易水道事業特別会計予算について	経済建設	〃
第23号	平成31年度宇土市北段原土地地区画整理事業特別会計予算について	経済建設	〃
第24号	平成31年度宇土市介護保険特別会計予算について	文教厚生	〃
第25号	平成31年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計予算について	経済建設	〃
第26号	平成31年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算について	総務市民	〃
第27号	平成31年度宇土市入学準備祝金給付基金特別会計予算について	文教厚生	〃
第28号	平成31年度宇土市水道事業会計予算について	経済建設	〃
第29号	平成31年度宇土市公共下水道事業会計予算について	経済建設	〃
第30号	宇土市副市長の選任について		原案同意

【報告】

番号	件名
第1号	平成29年度宇土市財政の健全化判断比率（確定値）について
第2号	専決処分の報告について 専決第24号 損害賠償額の決定について
第3号	専決処分の報告について 専決第25号 損害賠償額の決定について
第4号	専決処分の報告について 専決第2号 損害賠償額の決定について

【請願・陳情】

	受理番号	件名	付託委員会	議決結果
陳情	平成30年2	介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情	文教厚生	継続審査
	平成30年3	看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情	文教厚生	継続審査
	平成30年4	「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	文教厚生	継続審査

議案賛否一覧表

議案等	議決結果	表決数 賛成-反対	会派名																	
			宇土、みらい	うとしせい会																
			嶋本 圭人	櫻崎 政治	村田 宣雄	園田 茂	宮原 雄一	平江 光輝	佐美三 洋	小崎 憲一	今中真之助	西田 和徳	野口 修一	中口 俊宏	藤井 慶峰	芥川 幸子	山村 保夫	杉本 信一	福田 慧一	
第73号 平成29年度宇土市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第74号 平成29年度宇土市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第77号 平成29年度宇土市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第79号 平成29年度宇土市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第20号 平成31年度宇土市一般会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第21号 平成31年度宇土市国民健康保険特別会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第24号 平成31年度宇土市介護保険特別会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第26号 平成31年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※○=賛成又は採択, ●=反対又は不採択, 欠=欠席, 退=退席, 除=除席
 ※柴田正樹議員は議長職のため、可否同数の場合のみ裁決する。
 上記以外の30議案は、原案のとおり全会一致で決定されました。

●●●● 議会を傍聴しませんか ●●●●

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、是非一度傍聴してみませんか。

- ◆本会議の傍聴席の定員は50人です。ただし、会場の広さにより制限される場合があります。
- ◆委員会傍聴については、会場の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◆原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- ◆本会議傍聴の際は、注意事項をお守りください。

市議会からの
お知らせ

市議会のホームページで、本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

[アドレス] <http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録(冊子)は、市情報公開コーナー(仮設庁舎1階ロビー)、市立図書館で閲覧できます。なお、平成31年第1回定例会の会議録は、次回6月定例会以降に閲覧可能です。

編集後記

「議会だより」発行の目的は、議会の活動状況を市民の皆様様に周知し、市民の皆様方が議会及び市政に対する理解を深めていただくことです。また、議会と市民の皆様との紙面を通じての架け橋でもあります。読みやすく、理解しやすい紙面づくりに努めて参ります。

本号では、紙面作りの先進市である金沢市議会における視察研修について掲載いたしました。視察研修の結果を参考として、今後の紙面づくりに活かして参ります。

今後とも、市民の皆様方のご意見をよろしくお願ひします。

編集委員 委員長/中口俊宏 副委員長/宮原雄一
 委員/平江光輝 委員/西田和徳

6月定例会 会期日程

次回6月定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。(5月上旬に決定予定)

広報うと6月号にも掲載予定です。

